

令和元年度 大阪市教育センター経営方針 最終まとめ

令和2年2月

令和元年度 重点（教育センターは何をめざすのか）

○研修・研究及び事業を推進することで、学校園教育のシンクタンクとして教員の授業力及び指導力の向上を支援し、すべての子どもの学力向上をめざす。

現状認識（どのような課題意識を持っているか）

○教員の大量退職に伴う大量採用により、採用後10年以下の教員が全教員の半数以上を占めている現状から、教員の授業力をはじめとする指導力の向上がより強く求められている。
○全国学力・学習状況調査の結果については、平均正答率等において依然として全国水準には達しておらず、新学習指導要領をふまえた授業改善に取り組む必要がある。

主な戦略（どのように課題を解決していくか）

○教員のニーズやキャリアステージに応じた研修内容の充実を図ることにより、教員の授業力をはじめとする指導力の向上についての支援を行う。
○新学習指導要領、幼稚園教育要領をふまえ、教育実践のイノベーションにつながる研究を推進するとともに、各学校園での研究を支援し、その成果を発信する。

経営課題	戦略	具体的取組・業績目標	取組経過（成果）	課題
1 教育実践のイノベーションにつながる研究の推進	ア 「waku ^{x2} .com-bee(大阪市の授業のスタンダード)」の充実	1 「waku ^{x2} .com-bee(大阪市の授業のスタンダード)」の活用の推進 ○新学習指導要領全面実施に向け、waku ^{x2} .com-beeの基本のページの見直し・改善を図る。 ○「waku ^{x2} .com-beeポータルサイト」に掲載するコンテンツの充実を図るため、平成30年度までの教育委員会、各校園、研究会等の実践事例等のコンテンツを500以上追加する。 ○教育センター内の研修で有効に活用する。	○「waku ^{x2} .com-beeポータルサイト」基本のページを新学習指導要領の内容に更新した。 ○各校園、研究会と連携し、コンテンツを1930追加した。コンテンツ登録総数：5558（1月末現在） ○新任教員研修、各教科等指導力研修、教育課程研修（説明会）等において、「waku ^{x2} .com-beeポータルサイト」の内容を資料として周知し、特に新学習指導要領に基づいた指導の基礎・基本について校内外の研修での活用を図った。 活用についての調査：年度末に集計	○令和3年度の中学校の新学習指導要領の施行に伴い、内容に準じたコンテンツや実践事例等のコンテンツを更新・追加し、さらなる充実を図る。 ○教育センターで行った研修の資料やeラーニング用の資料等を掲載することで、ポータルサイトの活用を図る。 ○教育センターの研修に活用する他、校内研修等での活用も推進していく。
	イ 学校園等の研究支援の充実	1 「がんばる先生支援」の推進 ○「研究支援（教員のための実践研究）」「大阪市教員英語教育指導法海外研修」を通して、教員の資質や指導力向上を図り、主体的な研究活動を支援する。 ○「教員のための実践研究」では研究内容や研究資料等を活用できるよう、Webページで公開する。また「大阪市教員英語教育指導法海外研修」では、教育フォーラム等で研修内容並びに実践事例を発信する。 ・「教員のための実践研究」の審査会において、研究が達成目標に到達していると評価された割合100% ・「教員のための実践研究」アンケートにおいて、「教員自身の指導力の向上が図られた」と回答する学校の割合90%以上 ・「授業改善や活性化に結びついた」と回答する割合100%	○「研究支援（教員のための実践研究）」は120グループが研究を行った。「大阪市教員英語教育指導法海外研修」は、夏季休業中にオーストラリア（8名）とカナダ（2名）での研修を実施した。 ○研究成果を大阪市教育フォーラムの分科会で発表したほか、公開授業や研究発表会の実施、各校園HPの公開などにより、他校園への発信と研究成果の共有を図った。 ・「教員のための実践研究」の審査会において、研究が達成目標に到達していると評価された割合：100% ・「教員のための実践研究」アンケートにおいて、「教員自身の指導力の向上が図られた」と回答する学校の割合：年度末に集計 ・「授業改善や活性化に結びついた」と回答する割合：年度末に集計	○「大阪市教員英語教育指導法海外研修」のカナダ研修は、高い英語力を必要とするため、研修先を含め、よりベーシックな内容の研修のあり方を検討する必要がある。 ○各グループの研究に対する指導・助言を通して、より実り多い成果があがるよう一層の支援に努めたい。また、各校園HPへの掲載や教育センターからの情報発信を進め、研究成果がより多くの学校園に周知される方策を追究したい。
	2 今日的課題の解決を図る研究の充実	○「新たな時代を豊かに生きる力の育成～ICT利活用の促進を通じた『主体的・対話的で深い学び』の実現～」をテーマに、小中学校におけるICTを活用した授業実践と、小学校特別の教科道徳科における、より効果的な授業づくりの研究を理論的・実証的に行う。	○「『新たな時代を豊かに生きる力の育成～ICT利活用の促進を通じた『主体的・対話的で深い学び』の実現～」をテーマに、今年度の研究成果（1年目）を発表した。 ・12月26日大阪市教育フォーラムの分科会において、研究成果を発表した。充実度：96%	○今年度の研究成果をさらに深めた研究（2年目）を行い、研究紀要、研究報告書を作成し、教育センターWebページ等により広く発信していく。
3 各校園からの指導要請等への対応の充実	○学校園からの相談に対しては、状況をきめ細かく把握し、適切に支援を行う。 ○各教科・領域に関する教育活動の充実を図るため、各校園への指導助言を行う。	○各校園の研究テーマや実態を把握し、各校園に適した指導助言を行った。 ○幼稚園から55件、小学校から351件、中学校から145件、高等学校16件の指導要請があり、各校園の要請に対してきめ細かな支援を行った。	○年々要請が増加しているため、教育研究会と連携し、各校園の要請に対応していく。 ○各校園の実態に応じて、学校園支援のさらなる充実を図る。	

経営課題	戦略	具体的取組・業績目標	取組経過（成果）	課題
		4 大阪市教員養成協働研究講座 (大阪教育大学と連携し、次の取組を実施) ○大学と協働した教員研修プログラムの開発を行う。管理職・中堅教員を対象に資質向上や学校現場の課題に応じた研修を実施する。 ・充実度：90%以上 ○学校内外でICTを活用した授業等の研修を企画・運営し、教育の情報化を推進する教員（学校教育ICT推進リーダー）を養成する研修を実施する。 ○教員が大学の研究知見を学び、勤務校の課題解決にむけた具体的方策を考え、実践する力を養う研修を実施する。 ○教職大学院に教員を派遣し、スクールリーダーシップや学校内外の関係者と協働した教育実践等の研究を通して、次代を担うリーダーを育成する。 ○大学が提携している海外の大学・教育機関に教員を派遣し、知り得た知見を学校現場の教育活動に活かす研修を実施する。	○校園長研修2を「管理職としての資質向上に関する指標」に基づく9講座を選択研修とした。平均充実度:96% 「小学校スクールリーダーシップ中堅教員研修」を開講し、中堅教員としての資質・能力の向上を図った。充実度90% ○「『学校教育ICT推進リーダー』養成プログラム」と題した研修を実施した。ICT機器を活用し勤務校内外において研修を企画・運営できる教員を養成した。認定者数：16名 ○「『エビデンスベースの学校改革』研修プログラム」と題した研修を実施した。学力や生活指導上の課題に対して、エビデンス（効果的な科学的データ）を用いて課題解決を図る手法を学ぶことができた。公開研修会も2回開催した。 ○今年度は連合教職大学院に8名の現職教員を派遣し、実践的な組織マネジメント力の習得を図った。（次年度も8名を推薦予定） ○大学教授のコーディネートのもと、10名の本市教員が英国ストラットフォードの学校で海外の実践を学び、研修内容を本市学校教育に活かすことができた。	○大学と連携した研修の開発・実施を進め、次世代を担う教員の資質や指導力向上を図っていく。
	ウ ICT活用指導力の向上	1 「学校教育ICT活用事業」の推進 ○教員のICT活用指導力の向上を図るため、計画的・系統的に研修を実施する。充実度：85%以上 ○授業づくり指導員やICT支援員を効果的に派遣し、ICT機器を活用した授業実践を推進する。 ・「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」（文部科学省）において、教員の児童・生徒のICT活用を指導する能力についての肯定的な回答の割合：75%以上 ○「学校教育ICTポータル」の充実を図るため、実践事例を随時更新する。 ・実践事例等のコンテンツを100以上追加する。	○教員のICT活用指導力の向上を図るため、計画的に研修を実施した。 ・ICT教育担当教員対象に研修を5回実施した。充実度：91% ・全教員対象（希望する教員）にICT機器を活用した授業づくり等の研修を24回実施した。充実度：100% ・平成31年度採用小・中学校新任教員対象（悉皆）にICT機器を活用した授業づくり等の研修を20回実施した。充実度：99% ・学校教育ICT推進リーダー対象（16人）に教育の情報化を積極的に推進できるスペシャリストを養成する講座を大阪教育大学と連携し、15回実施した。充実度：100% ○定期訪問校（140校）にICT支援員を2週に1回、定期訪問校以外には基本学期に1回派遣した。また、ICT教育推進アドバイザーを定期訪問に加え学校からの要請に応じて派遣し、学校の実態に応じた指導助言を行う等の支援を行った。 ・「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」（文部科学省）において、教員の児童・生徒のICT活用を指導する能力についての肯定的な回答の割合：年度末に集計 ○「学校教育ICTポータル」に拠点校における実践事例を掲載している。（1月末現在197個追加）	○教員のICT活用指導力の向上を図るため、教員のスキルに応じた研修を充実させる。 ○ICTを活用した授業を拡充させるため、waku×2.com-beeポータルサイトの実践事例や教材資料等をさらに充実させる。 ○大阪教育大学と連携し、学校教育ICT推進リーダー養成プログラムを見直し、さらに研修を充実させる。 ○毎月の活用状況から各校の状況を聞き取り、実情に応じて支援を行う。
	エ プログラミング教育の推進	1 「プログラミング教育推進事業」 ○教員のプログラミング教育指導力の向上を図るため、計画的に研修を実施する。充実度：85%以上 ・プログラミング教育に関する教員研修：小学校8回 ○小学校におけるプログラミング教育の授業実践を展開するため、大学や高等学校との連携を図り、公開授業を行う。 ・プログラミング教育に関する公開授業：小学校5回 ○プログラミング教育年間実践例を作成する。	○教員のプログラミング教育指導力の向上を図るため計画的に研修を実施した。 ・プログラミング教育に関する教員研修を6回実施した。充実度：98% ・プログラミング教育担当教員研修を6回実施した。充実度：91% ○プログラミング教育推進事業平成29、30年度協力校及び協力教員への支援を行い公開授業を6回実施した。 ○プログラミング教育年間実践計画例を作成し、校長説明会や担当教員研修を通して周知した。	○令和2年度からの全面実施を受け、教員のニーズに応じた研修を実施する。 ○各校から優れた実践事例等を収集し、waku ² .com-beeポータルサイトの実践事例や教材資料等をさらに充実させる。（1月末現在 計104個）
2 教員のニーズやキャリアステージに応じた研修の充実	ア 学力向上に向けた取組の充実	1 分析結果を活用した研修 ○全国学力・学習状況調査の結果から明らかになった課題を踏まえ、本市や各校の課題に応じた児童・生徒への教育指導の充実や学習状況の改善を図るための「学力向上授業研修」を実施する。充実度：85%以上	○各校での授業改善に活かせるよう、国語科、算数科、数学科、英語科の担当教員対象（小中学校悉皆）に「全国学力・学習状況調査」結果を分析し、課題に即した「学力向上授業研修」を10月に小学校で2回、10月～11月に中学校で6回実施した。 充実度:小学校93%、中学校94%	○全国学力・学習状況調査を多面的に分析し、さらに研修の充実を図る。

経営課題	戦略	具体的取組・業績目標	取組経過（成果）	課題	
イ 若手教員の指導力の向上	イ 若手教員の指導力の向上	1 OJT(若手教員育成支援) 事業	<p>○採用2年目教員に実践的な指導力の向上を図るため、教育指導員を派遣し支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育センター事業評価アンケート(1月)で「OJTによって、授業に関する指導技術力が高まった」とする旨の肯定的回答をするOJT対象の学校の割合:80%以上 ○メンターを中心とした若手教員育成の充実・活性化を図るため教育指導員を派遣し支援を行う。 ・教育センター事業評価アンケート(1月)で「若手教員研究に関する支援は役立った」とする旨の肯定的回答をする学校の割合:80%以上 ○校内の若手教員の育成に向けて、各校のメンター等に対して研修を行う。 ・充実度:85% 	<p>○教育指導員が幼稚園・小学校・中学校に在籍するOJT対象教員の保育・授業を参観し、指導技術や子ども理解等について当該教員の課題に応じた直接指導を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏季休業中に、OJT対象の小学校教員に対しては、各教科の授業づくりについて、中学校教員に対しては、道徳の授業づくりについて、幼稚園教員に対しては、興味・関心を引き出す保育について、グループ研修を実施した。 ・事業評価アンケートの「OJT(若手教員育成支援)事業は、対象者の授業に関する指導技術力が高まったと思いますか」の設問における肯定的な回答は、<幼稚園>園長100%・採用2年目教員100%、<小学校>校長96%・採用2年目教員97%、<中学校>校長98%・採用2年目教員97%であった。 ○若手教員研修(幼稚園においては園内研修)の充実・活性化を図るため、全ての幼稚園、小・中学校に教育指導員を派遣し支援を行った。 ・事業評価アンケート(1月)の「若手教員研究に関する支援は役立った」とする旨の設問における肯定的な回答は、<小学校>校長98%、<中学校>校長100%であった。 ○各校での組織的な若手教員の育成をめざして、「メンター研修1」を6月に、「メンター研修2」を1月に実施した。充実度:97% 	○授業力・保育指導力の質的向上をめざし、各校園が主体性を発揮し、工夫しながら若手教員研修・園内研修をさらに充実・活性化できるよう、若手教員育成を中心とした校園内研修体制づくりに係る支援の方法を検討する。
		1 新任教員研修(1年目・2年目)	<p>○採用1年目教員を対象に、基礎的・基本的な指導力の向上を図るため、計画的に研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通研修の充実度:95%以上 ○採用2年目教員を対象に、教科等の実践的な指導力の育成を図るため、計画的に研修を実施する。 ・共通研修の充実度:95%以上 	<p>○新任教員研修(1年目)において、「共通研修1～7」では、全体会として「子どもへの理解」や「社会人としてのマナー」等についての内容を取り入れるとともに、施設見学も実施した。平均充実度:99%</p> <p>○新任教員研修(2年目)において、「共通研修8～12」では、教員としてのキャリアステージ、人権教育、社会体験について「教員としての資質の向上に関する指標」に基づいた研修を実施した。共通研修の平均充実度:98%</p>	○文部科学省通達「研修の弾力化」、「長期休業中の研修に係る働き方改革」をふまえ、採用1年目・2年目の若手教員に対し、研修内容を見直し、次年度に向けて研修体系の再構築を図る。
		2 5年次教員研修	<p>○教職経験5年目の教員を対象に、更なる専門的知識と技能の習得を図るとともに組織における役割について意識を高めるため、計画的に研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通研修の充実度:充実度95%以上 	○共通研修、校園種間連携研修、研究授業を通して、主体的に研究し、自らの教育活動の改善に活かせるよう実施した。また、中学校教員を対象に道徳教育5年次教員研修を通して、道徳の時間の重要性について理解を深め、基本的な指導方法や授業力の向上を図った。共通研修の平均充実度:96%	○国の動向や本市で策定された「資質の向上に関する指標」をふまえ、経験5年目の若手教員に必要な資質の向上をめざして教科指導力を主とする研修内容の改善を図る。
		3 中堅教員研修	<p>○教職経験10年目、9年目の教員を対象に、教育活動及び学校園運営の実施において中心的な役割を担う中堅教員としての資質・能力の向上を高めることを目的とし、計画的に研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通研修の充実度:90%以上 	○中堅教員研修《共通研修》1～6を通して、学校園安全管理・危機管理、学校園組織マネジメント、特別支援教育、人権教育について「教員としての資質の向上に関する指標」に基づいた研修を実施した。共通研修の平均充実度:98%	○国の動向や本市で策定された「資質の向上に関する指標」をふまえ、中堅教員に必要な資質の向上をめざして学校園マネジメントを主とする研修内容の改善を図る。
4 教科研修	<p>○各教科に係る指導力の向上を図るために、「教科等指導力向上研修」(対象:2年次～中堅教員)を実施する。充実度:90%以上</p> <p>○学習指導要領の趣旨を踏まえた教育課程の理解を深め、教科指導力の向上を図るために「教育課程研修」(対象:中堅教員)を教科・領域において実施する。自校での伝達率:100%</p>	<p>○「教科等指導力向上研修」は小学校教員対象20回、中学校教員対象17回、全校種教員対象8回実施した。充実度:97%</p> <p>○7月～8月に「教育課程研修・説明会」(対象:中堅教員)を小学校、中学校ともに14の教科・領域において実施し、新学習指導要領全面実施に向けた教育課程の理解を深めた。自校での伝達率:100%</p>	○「教科等指導力向上研修」で必ずICT機器を効果的に活用した授業を含んだ研修内容にする。 ○「教育課程説明会」は文部科学省の説明を受けて各校への伝達説明会であることから、説明会の実施方法について今後検討する必要がある。		
エ 学校の組織力・経営力を高める研修の実施	1 管理職研修	<p>○今日的な教育課題を踏まえ、学校園経営全般にわたる専門的資質の向上を図る研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・充実度:90%以上 	<p>○新学習指導要領の導入をふまえ、各校園の課題解決につながるよう内容を工夫し研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校園長研修1 eラーニングで実施 ・校園長研修2(9講座の選択研修) 平均充実度:96% ・新任校園長研修1・2 平均充実度:100% ・2年次校園長研修 充実度:100% ・園長研修1・2 平均充実度:100% ・新任教頭・副校長研修1～3 平均充実度:93% ・教頭・副校長・幼稚園主任研修1・2 平均充実度:98% ・2年次教頭・副校長研修 充実度:100% 	○eラーニングの導入や回数の削減等、研修のあり方を検討する必要がある。	
	2 首席・幼稚園主任研修	<p>○首席・幼稚園主任が、教育活動への見識・実践力を身に付け、学校園運営に主体的に参画し、組織力の向上に資する研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・充実度:90%以上 	<p>○教職員のリーダーとして学校園運営に参画できる資質の向上を図るために、それぞれ研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任首席・新任幼稚園主任研修 充実度:95% ・首席研修1 充実度:98% ・首席研修2 充実度:90% ・幼稚園主任研修 充実度:98% 	○主幹教諭として学校運営に主体的に取り組む力が身につくよう、内容を更に工夫していく必要がある。 ○参加率が減少しているので参加意欲が高まるような研修の内容を検討していく必要がある。	
オ 時代のニーズや課題に応じた研修の実施	1 人権教育に関する研修	<p>○人権が尊重された学校園づくりに向け、教職員が人権教育の現状と人権課題について理解し、人権教育への認識が深まる研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・充実度:90%以上 	○人権教育連続講座(受講申込29名)を4回実施し、グループワークを通して自分自身の人権意識を見つめ、学校・学級ですぐ活用できる実践プランを体験した。充実度:100%	○人権教育の推進に向け、様々な人権教育実践に役立つ研修を充実させる必要がある。	

経営課題	戦略	具体的取組・業績目標	取組経過（成果）	課題	
		2 集団育成に関する研修	○学級集団づくりに関する指導力の向上を図るため、本市採用2年目～4年目教員を対象に「学級集団づくり研修」を実施する。 ・充実度：90%以上	○2年目教員研修では、一人ひとりの個性が大切にされる学級づくりの理念について理解を深めた。3年目教員研修では、子どもとつながる、子どもをつなげる学級づくりの具体的な活動について学び、学級経営を振り返った。4年目教員研修では、子どもや保護者の背景を探り、集団の中で、自尊感情を育む学級づくりについて理解を深めた。 充実度：＜2年目＞97%、＜3年目＞95%、＜4年目＞90%	○教員の経験年数が増すにつれて充実度・参加率が減少しており、参加意欲が高まる研修となるように内容を検討、吟味する必要がある。
		3 道徳心・社会性の育成に関する研修	○道徳教育および道徳科の充実を図るため、「道徳教育推進教師研修」を実施する。 ・充実度：90%以上 ○文部科学省「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」を受託し、研究校を小学校2校・中学校1校、及び道徳教育推進拠点校を8校指定し、それぞれのテーマに沿って実践を進め発信する。	○「道徳教育推進教師研修1・2」を実施し、道徳教育推進教師としての役割、授業や評価、校内での推進について周知した。また、「道徳教育推進教師研修3」では、各校における道徳教育推進の取組についての成果と課題について交流し、次年度に向けての見通しについての内容で実施した。充実度：95% ○文部科学省「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」研究指定校並びに推進拠点校に対し、研修会や公開授業、研究協議への資料提供や指導助言者派遣などの支援を行うとともに、その取組を各学校へ発信した。	○道徳教育関係の研修内容及び方法を整理し、道徳教育の推進並びに「特別の教科 道徳」の教科化に伴う課題に焦点化した研修を実施する。 ○「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」の活用について検討し、道徳教育の推進並びに「特別の教科 道徳」の教材研究や授業展開の充実に向けての取組をする。
		4 小学校外国語活動・英語教育に関する研修	○令和2年度の新学習指導要領全面実施に向けて、小学校中学年担当教員や高学年担当教員対象に外国語教育に必要な知識と技能を修得するための研修を実施する。また、本市独自の短時間学習の指導に必要な知識と技能を修得するための研修を実施する。中学校英語科教員の英語力向上に向けた研修を実施する。 ・充実度：90%以上	○新学習指導要領全面実施に向け、各研修について以下のとおり実施した。 ・小学校外国語活動研修では、中学年及び高学年担当教員の希望者を対象に、5月と6月に2回ずつ実施し、文科省配布の教材及び大阪府版新学習指導要領対応学習指導案の活用を通して、具体的に指導すべき内容等を周知するとともに、指導技術の向上につなげた。充実度：中学年100%、高学年100% ・小学校外国語新任教員研修（悉皆）では、6月・7月に6回実施し、講義と演習を通して基本的な指導事項について周知するとともに、指導技術の習得につなげた。充実度：99.5% ・小学校短時間学習の進め方研修では、希望教員対象に、本市独自の取組について歌や絵本を活用しながら、その効果的な進め方について周知するとともに、指導技術の向上につなげた。充実度：1学期分100%、2学期分100%、3学期分100% ・小学校外国語活動主担者・中学校英語科主任研修では、全校の担当教員を対象として6月に実施し、大阪教育大学教授を招き、校種間の効果的な指導内容の接続について理解を深めるとともに、中学校区での意見交流等を行った。充実度：96.2% ・がんばる先生支援事業「大阪市教員英語教育指導法海外研修AB」に係る研修では、オーストラリア・クィーンズランド大学に8名（小学校教諭4名）、カナダ・ビクトリア大学（大阪教育大学との共同実施）に2名（小学校教諭1名）が参加し、英語教授法の理論と実践を学び、授業力及び英語力の向上に取り組んだ。 ・英語夏期集中講座では、受講希望教員を対象に、2日間連続の一日研修を7月、8月に2回実施し、英検の内容を通して、教員の英語力向上支援を図った。充実度：98% ・英語力向上研修では、指導部英語イノベーショングループと連携し、指導力向上研修や研修後の訪問指導及び公開授業の実施した。また、英語力向上に向け、C-NETを活用した英語での研修を実施することで、本市が進める英語教育をより一層推進した。	○新学習指導要領全面実施に向け、引き続き学校訪問を行い、研修内容を確実に実践できるような支援をより一層充実させる必要がある。
		5 理科教育に関する研修	○教員の理科指導力の向上を図るために、小・中学校の教育研究会やCST（コアサイエンスティーチャー）と連携し、授業づくりや観察・実験の研修を実施する。また、児童・生徒に興味をもたせる理科の学習を充実させるために、博物館・科学館、咲くやこの花館等と連携し、発展的な学習活動の研修を充実させる。 ・充実度：90%以上	○「小学校理科新任教員研修」、「小学校理科研修1～3」、「中学校理科新任教員研修」、「中学校理科研修」において、小・中学校の教育研究会やCST（コアサイエンスティーチャー）と連携し、授業づくりや観察・実験の実技に関わる研修を実施した。平均充実度：99% ○「自然史博物館連携研修1～3」、「市立科学館連携研修1～4」、「市立科学館セミナー」において博物館・科学館と連携し、発展的な学習活動や博物館・科学館の活用法についての研修を実施した。平均充実度：99%	○教員の理科に関する専門的知識を深めるために、CSTや教育研究会とさらに連携を図り、実践的な研修を実施する。
		6 栄養教諭・学校栄養職員研修	○食に関する専門的な知識・技術を習得し、指導力の向上を図るため、給食管理や今日的課題を踏まえた実践的な研修を実施する。 ・充実度：90%以上	○「食に関する指導と学校給食の現状と課題」「子ども達の健全な成長・発達を支える食生活」等課題別研修と実技研修を計6回実施した。平均充実度：100%	○現場のニーズを反映した研修が展開され充実度も高いが、より参加者の声を聞き取り、専門職としての知識や技術がさらに高まるよう研修の充実を図る。
		7 養護教諭・養護職員研修	○専門職としての知識や指導力の向上をめざし、学校保健の今日的課題を踏まえた実践的な研修を実施する。 ・充実度：90%以上	○上級救命講習、健康相談活動・教材の作成などの、実技研修と課題別研修、健康教育研修を計12回実施した。平均充実度：99%	○現場のニーズを把握し、現在実施している諸研修を基本に据えながら、専門職として求められている知識や技術の向上につながる内容の充実を図る。
		8 特別支援教育に関する研修等	○インクルーシブ教育の推進に資するため、「中学校特別支援学級新任教員研修」「管理職研修」等を実施する。 ・充実度：90%以上	○中学校特別支援学級新任教員研修6回と管理職研修を実施した。平均充実度：90%	○中学校特別支援学級新任教員研修及び管理職研修について受講者のニーズの把握に努め、引き続き研修内容を充実させる。

経営課題	戦略	具体的取組・業績目標	取組経過（成果）	課題
		9 情報教育に関する研修 ○ICTを活用した授業づくりを支援するため、情報教育実技研修を実施する。 ・充実度：95%以上 ○情報モラル教育の指導力の向上を図るため、各校の中核となる教員を対象に、情報モラル教育研修を実施する。 ・充実度：90%以上	○端末に導入の複数のソフトウェアについて、講師を招き、情報教育実技研修を行った。充実度：98% ○和歌山大学豊田教授を講師に招き、情報モラル教育研修を行った。青少年のネット依存の実態や、児童生徒のSNSトラブルについて、具体的な事例や指導方法を交えた研修内容であった。充実度：92%	○今年度は、PC教室端末だけでなく、タブレット端末用のソフトウェアについての講座も開催した。受講者の充実度は非常に高いが、受講人数が少ない講座もあったため、来年度は開催回数を精選する。 ○情報モラル研修については、充実度も高い。今後は、発達の段階に応じた指導や、教科における指導などより具体的な内容を検討する必要がある。
	カ 地域における研修の実施	1 教職員地域研修 ○各地域や学校園の課題やニーズにそった研修を実施するとともに、校園内研修の充実にもむけた支援を行う。 ・充実度：90%以上 ○教科指導力の向上を図るために、指導教諭や教育研究会等と連携し、地域のニーズに応じた研修を実施する。 ・充実度：90%以上	○全学的課題や地域のニーズにそった研修を実施し、各校園研修の支援を行った。 ・「同和教育」「在日外国人教育」「集団づくり」「性的少数者をめぐる問題」「虐待について対応」「インターネットによる人権侵害」等、様々なテーマでの研修を実施した。 ・参加者が各校園に持ち帰り伝達できるよう、「研修メモ」を配付した。また、教職経験の少ない教員の実践につながるよう、研修内容にも留意した。平均充実度：99% ○指導教諭や教育研究会と連携することで教科研修を校内研修に位置付けて行うことができた。充実度：年度末に集計	○各ブロックごとの推進委員会に向けて、実施した研修の成果と課題をまとめ、より地域や現場のニーズに即した研修を企画・立案する。 ○教員の指導力向上や各教科・領域における研究をさらに充実したものになるよう継続して教育研究会と連携する。
	キ 採用前研修の実施	1 内定者研修 ○教職員人事担当と連携を図りながら採用内定者の実態に応じた研修内容を実施する。 ・充実度：90%以上	○10月よりプロジェクト会議を行い、内容の検討、資料の精選、訪問校園研修の実施校園決定、案内状送付等、教職員人事担当並びに関係担当者で連携し、計画的に準備を進めた。 ・12月に訪問校園長説明会を行い、研修の趣旨を共通理解するとともに各校園における研修内容について担当指導主事と協議した。 ・内定者研修を1月14日～17日に校園種別に日程を分け、それぞれ2日間（1日目：全体会、2日目：訪問校園研修）実施した。 平均充実度：1日目99%、2日目100%	○教職員人事担当と連携を図り、採用内定者の実態に合わせた研修内容を検討するとともに、より円滑な研修の実施を図る。
		2 大阪市教師養成講座（小・中学校） ○教員としての資質・能力を備えた人材の確保・育成をめざし、教職員人事担当と連携を図りながら講座を実施する。 ・充実度：90%以上	○指導部・教務部と連携を図り、授業づくりや子ども理解の講座を開設し、教員に求められる資質・能力を備えた人材の育成を図った。小学校、中学校、養護教諭あわせて166名が受講、15講座を行った。充実度：年度末に集計	○大阪市が求める教師像をもとに講座内容のより一層の充実を図る。 ・インターネット出願について、より計画的・組織的に進めていく必要がある。
3 情報発信の充実	ア Webページ等の充実	○教育センターの取組をWebページ等で計画的に発信する。 ○Webアクセシビリティに対応したWebページを作成する。	○各グループの担当者が中心となって、研究成果や研修の様子を計画的な発信を行った。また、教員の優れた教育実践と研究の成果をWebページや「waku×2.com-beeポータルサイト」へ掲載し、発信した。 ○よりわかりやすいWebページになるよう、掲載内容を見直し整理した。	○WebページP Jをより一層充実させる必要がある。
4 教育センター事業の評価	ア 外部評価の推進	○事業評価会議における協議内容を踏まえ、次年度の研修・研究事業等について検討し、改善する。	○第1回事業評価会議を（7月）、第2回事業評価会議を（2月）に開催し、「研修の効率化」及び「教員の資質向上を図るためのキャリアステージに応じた研修の再構築」についての協議を行った。（最終のまとめは第2回事業評価会議後に行う。）	
5 教育センターの環境整備	ア 環境保全の推進	○環境保全の取組を推進し経費を削減する。	○冷暖房は、夏季28度・冬季18度を基調として取り組みを進めた。 ・電力入札による電気代を削減した。 ・職員の健康管理及び職場環境の改善に努めた。	○施設の老朽化に伴う各所不具合への対応が課題である。